



PLANET Letter

第25期の概要

2009年8月1日～2010年7月31日



2010年7月期は、日本経済の不透明な先行きやデフレ経済による消費低迷などにより、依然として厳しい1年となりました。その一方で、2010年6月からの記録的な猛暑によって日用品・化粧品業界の取引が活発化し、売上高は計画目標を上回りました。一方、利益面では、EDIの通信方法を「J手順」から「全銀TCP/IP手順」および「AS2手順」に完全移行したことなどにより、営業利益、経常利益とも計画目標を上回りました。

創業25周年の記念すべき期に増収増益を達成できたことは、プラネットにとって大きな喜びであるとともに、今後のさらなる成長に向けた励みとなっています。

当社は、25年前、通信事業の規制緩和を契機に、日用品・化粧品業界の流通システム最適化のための業界共通インフラ構築を目的として設立されました。当時はインターネットも普及しておらず、現在とはまったく異なるIT環境にありました。

そうしたなかでも、常に安全で中立的、かつ標準化されたサービスを継続的に提供することを企業の役割として掲げ、リスクを恐れず、先手を打ってまいりました。その結果、EDIサービスやインターネットを利用した「SMOOTHEDI®」などが広く定着するとともに、日用品・化粧品業界の成長に寄与する新しいサービスも着実に普及しつつあります。

当社が創業時から歩み続けた道は「レガシー（古い遺物）からの脱却」の道にほかなりません。これからも流通機構の機能強化を通じて国民生活の向上に貢献すべく、着実に前進してまいります。

今後とも、当社の事業活動へのご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

2010年10月

代表取締役社長 玉生 弘昌

基幹系から情報系への進化で、より持続的な成長を目指します。

2010年7月期の業績と取り組み、そして更なる成長に向けた戦略を代表取締役の玉生弘昌が語ります。



代表取締役社長
たまにゅう ひろまさ
玉生 弘昌

の取引回数も急増し、売上に大きく貢献しました。

一方、営業利益では主に原価低減によって計画を上回る利益を確保できました。特に、EDIサーバーの更新に加え、2009年10月にEDIの通信方法を「J手順」から「全銀TCP/IP手順」および「AS2手順」に完全移行したことが大きく貢献しました。これまでは、「J手順」を使用している旧式のユーザーと、「全銀TCP/IP手順」および「AS2手順」を使用している先進的ユーザーとの通信は当社が無償で変換していました。しかし、今回の完全移行に伴って、変換処理は不要となりました。

これらにより、予想以上の原価低減を達成することができ、営業利益率も向上しました。なお、配当につきましては9期連続の増配を行いました。

Q 当期の業績をどう評価されていますか。

A 概ね順調に推移し、増収増益を達成しました。売上高は2,544百万円（前期比2.2%増）、営業利益は534百万円（前期比11.9%増）、経常利益は541百万円（前期比20.2%増）となりました。日本経済全体は回復基調にあるといわれながら、デフレ経済の影響を受けて消費者の買い控えは顕著になりました。当社の事業領域である日用品・化粧品業界は日常生活に欠かせないものが多いこともあって景気の動向にはさほど影響されないといわれてきましたが、5月までは低い水準で停滞しました。しかし、6月以降の猛暑の影響で洗剤やシャンプー、熱冷まし用冷却シートといった商品の売れ行きが急速に伸び、それに伴って日用品・化粧品

Q 今期を振り返って、これからの成長にとって大きな意義を持つと評価されている出来事や新しい動きなどをお聞かせください。

A まず挙げたいのはJ手順から全銀TCP/IP手順およびAS2手順への完全移行です。当社は25年前の創業時から、流通システムの最適化を実現するため一貫して「レガシー（古い遺物）からの脱却」に取り組んできました。その一環として、業界で新しくEDIサービスやインターネットEDI「SMOOTHEDI®」を導入してきましたが、今回の完全移行も「レガシーからの脱却」の一里塚です。この完全移行によって当社のネットワークは飛躍的に効率化するとともに、流通業界に大きなインパクトを与えると思います。

CONTENTS

- 株主・投資家の皆さまへ P 1
- トップとの一問一答 P 2
- トピックス P 5
- BCP(事業継続計画)へのプラネットの取り組み P 8
- 当社サービス導入事例 P 9
- EDIサービスとは P10
- 財務諸表(単体) P11
- 株式情報・企業情報 P13
- プラネット参加メーカー P14
- 株主メモ・各サービスのご利用状況 裏表紙

本資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しおよび計画に基づいた予測です。

これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる可能性があります。

二つ目は、商品マスタ登録支援サービスの伸長です。商品マスタ登録支援サービスは、当社の商品データベースを活用して、卸売業・小売業の商品マスタ登録業務を効率化するサービスです。現時点で導入されているユーザーは20社強ですが、商品情報を商品データベースに登録するメーカーにしますと、自社商品の情報を取引先の卸売業・小売業が商品マスタ登録に活用するとすれば登録内容をさらに充実させますし、それに伴って卸売業・小売業のユーザー企業も増加するという好循環になってきます。それは同時に、当社にとってはサービス利用料の増収につながってきます。商品マスタ登録支援サービスはこうした「プラスのスパイラル」の段階を迎えつつあるといえます。

三つ目に挙げたいのは、酒類・加工食品業界でデータ交換サービスや商品情報データベース（FDB）を提供している株式会社ファイネットと、商品データベースの相互連携で合意したことです。近年、日用品や化粧品とともに酒類や加工食品を扱う小売業や卸売業が急増していますが、ここでは

「日用品・化粧品業界」と「酒類・加工食品業界」の商品データベースを利用せざるを得ない状況にあります。しかし、今回の相互連携によりプラネットの商品データベースからFDBの商品データにアクセスできるようになり、業界の垣根を越えた商品情報の入手・活用が可能となります。また、今回の相互連携によってデータベース全体の登録商品数は約13万件となり、商品画像を含む商品データベースとしては国内最大となります。これにより、ドラッグストアや総合スーパー、食品スーパーといった幅広い商品を扱う小売業で、商品情報収集業務の効率化が進みます。さらに、当社が提供している商品マスタ登録支援サービスに酒類・加工食品の商品情報も取り込めるようになるため、小売業が自社に取り込む商品マスタの精度も向上します。当社は、FDBとの相互連携に伴う各サービスの利便性向上を通じて、ユーザー企業および商品データベース登録企業の拡大を図るとともに、消費財流通業界全体の業務効率化を目指します。

Q 今後の成長領域としては何を挙げられますか。

A 「バイヤーズネット」には大きな期待をかけています。バイヤーズネットは、メーカー・卸売業・小売業間で日々行われているマーチャンドライジング業務を支援する情報提供サービスで、インターネットを利用して商品情報や市場情報などの情報を取引先と共有・発信できるものです。EDIサービスが受発注や請求伝票の処理など基幹業務の効率化を図るサービスであるのに対し、バイヤーズネットは取引先とさまざまな情報を共有することで、より高いレベルでのマーチャンドライジングの実現を目指す付加価値提供型のサービスで、特売やキャンペーンなどにも大きな力を発揮します。その意味で、当社が提供するサービスがこれまでの基幹系業務だけでなく、情報系の業務までサポートできるようになっていると言えます。また、EDIサービスの対象が定型的業務で、利用者が企業であるのに対し、バイヤーズネットは分析や調整、企画といった非定型的業務を対象とし、利用者も流通業を構成する各社の社員一人ひとりです。その意味で



は、どれだけの人を利用するかが大きなポイントですが、消費財流通業界の成長はほとんど非定型業務に支えられていることを考えれば、バイヤーズネットの利便性や必要性は着実に認識されると確信しています。バイヤーズネットを使いこなす人材を増やすことにより、より高い付加価値を生み出し、成長も実現できます。最近では、大手卸売業の株式会社Paltac様に導入いただきましたが、今後も導入される企業が増加すると期待しています。

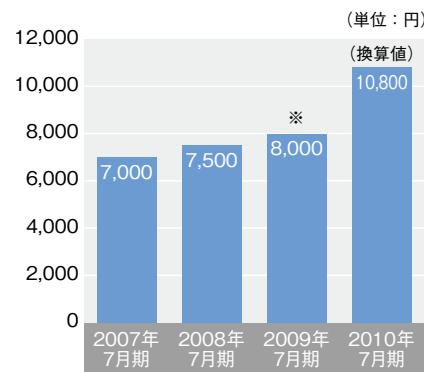
● 売上高推移



● 営業利益・当期純利益推移



● 1株当たり配当金推移



※2009年8月1日付をもって普通株式1株につき400株の割合で株式分割しております。

▶▶▶ 売上高

6月以降の猛暑による日用品・化粧品の取引の活発化に伴ってEDI事業の通信処理データ量が前年同期比4%増、と売上大きく貢献

▶▶▶ 営業利益・純利益

ユーザー数とデータ量の増加、旧方式のEDI通信手順の廃止により、原価率が低減

▶▶▶ 配当金

期末配当を、当初予想の1株当たり11円から、創業25周年記念配当1株当たり5円を加えた16円に修正(通期では27円)

Q 最後になりますが、

株主の皆さまにメッセージをお願いします。

A 創業から25年間、おかげさまで当社は安定的な成長を実現してきました。当社は、創業時から消費財流通業界のインフラ構築・運営を通じた業務効率化を目指しており、その理念に基づく活動を着実に進めてまいりました。それとともに、ステークホルダー全体のバランスを考慮しながら、9期連続の増配を達成しております。株主の皆さまにおかれましては、安定的な成長を続けるプラネットに、中長期的な視点からご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

第25期の主なニュースをご紹介します。

2009

8月	●株式分割を実施	▶ 6 ページに説明があります。
8月	●インターネット EDI サービスが海外対応を本格的に開始	
9月	●ユーザー 60 社が「EDI 障害対応訓練」に参加	▶ 8 ページに関連記事があります。
10月	●旧式の EDI 通信方法を廃止	▶ 7 ページに説明があります。

2010

1月	●日用品・化粧品の 2010 年春夏新製品を集約した業界標準カタログ発行	
1月	●第 8 回「ハイ・サービス日本 300 選」を受賞	
3月	●本社を東京都港区浜松町に移転	
3月	●第 10 回 JAPAN ドラッグストアショーに出展	
3月	●酒類・加工食品業界の商品データベースと相互連携へ	▶ 7 ページに説明があります。
7月	●日用品・化粧品の 2010 年秋冬新製品を集約した業界標準カタログ発行	



株式分割・創業 25 周年記念配当を実施 9 期連続で増配

当社は、第25期が始まった2009年8月1日を効力発生日として、1株を400株とする株式分割を実施するとともに、全国証券取引所の動向を考慮して売買単位を100株とする単元株制度を採用しました。この株式分割と単元株制度の採用により、投資単位当たりの金額を4分の1に引き下げたことで、株式市場における当社株式の流動性を高めました。

なお、当期の配当につきましては、中間配当金を1株あたり11円で実施しました。また期末配当金を当初予定の1株あたり11円に創業25周年記念配当として5円を加え16円といたしました。したがってこの第25期の1株あたりの年間配当金は27円(株式分割前換算10,800円)となり、9期連続の増配を達成しました。

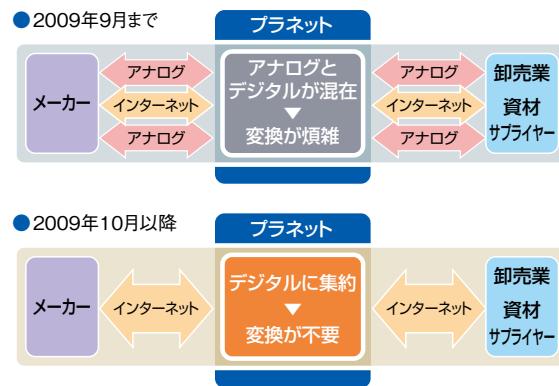


※このグラフに表記している2009年7月期以前の配当金は、2009年8月1日を効力発生日とした株式分割(1:400)後の1単元(100株)あたりの配当金を基準にして換算したものです。

■ 旧式のEDI通信方法を廃止

昨年10月に当社のEDIサービスを利用する全てのユーザー企業が、アナログ方式の古い通信方法(JCA手順)からインターネット技術を用いたデジタルの新しい通信方法(全銀TCP/IP手順・AS2手順)へと切り替えました。国内の流通業界で1980年代から使用されていたJCA手順は、昨今のIT技術の進歩により完全に時代遅れの通信方法となっていました。当社では、JCA手順を利用するユーザーと、全銀TCP/IP手順・AS2手順を利用するユーザーとの間のEDI通信を無償で変換処理していましたが、この処理が不要になりました。それに伴いプラネットのネット

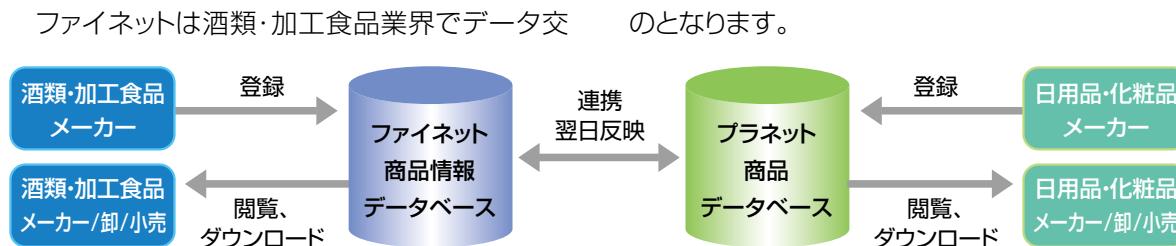
ワークは非常に効率化するとともに今後の飛躍へ向けた環境が整いました。



■ 酒類・加工食品業界の商品データベースと相互連携へ

今年3月に当社と株式会社ファイネット(本社：東京都中央区、代表取締役社長：山口 範雄)が双方の商品データベースを相互連携することで合意しました。

ファイネットは酒類・加工食品業界でデータ交換サービスや商品情報データベースを提供しています。この相互連携により、業界の垣根を越えた商品情報の流通が可能となり、幅広く商品を扱う小売業が利用すれば業務効率化に寄与するものとなります。



● 消費財流通におけるBCPの重要性とプラネットの対策

大規模災害が発生した際に日用品の流通が停止すると、社会は混乱に陥るでしょう。そこでプラネットはいかなる事態においても「常に安全で安定したサービスを提供し、業界全体の事業継続に貢献する」BCP(“Business Continuity Plan”の略、「事業継続計画」の意)活動に積極的に取り組んでいます。

そこでプラネットでは災害時の危機管理として首都圏データセンター内のEDIサーバーを二重化し、2008年には大阪データセンターにEDIバックアップシステムを構築したほか、2006年から毎年9月にはEDI障害対応訓練を実施するなどさまざまな対策を講じています。

プラネットのEDIサービスはメーカー、卸売業と資材サプライヤー 1,000社強に利用されており、そのデータ通信処理量は毎月平均1億レコード(1レコードは1伝票行に相当します)を超えています。

また2010年3月に本社を浜松町の文化放送メディアプラスビルに移転しました。当ビルはラジオ局が持つ公共性から大災害発生時でも放送事業が機能するよう設計された堅牢な建物ですので、災害時にプラネットの本社機能が中断されることなく維持継続できます。

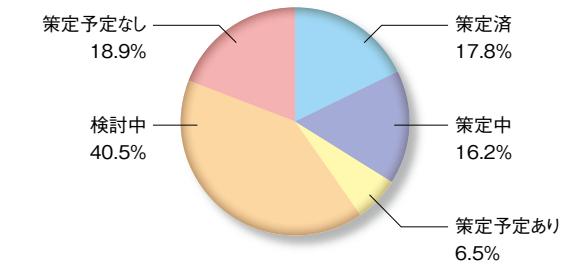
もはやEDIは消費財流通に不可欠な情報インフラストラクチャーになっているといえます。

● BCPアンケートを実施

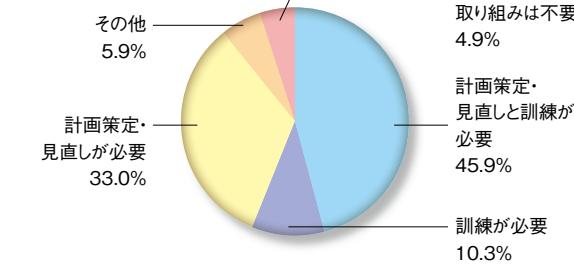
プラネットでは2010年7月にEDIサービスユーザーを対象にBCPへの取り組み状況を調査する「第2回災害対策アンケート」を行いました。この調査は昨年実施しているもので、今回は昨年の116社を大幅に上回る185社よりご回答をいただきました。

アンケート結果によるとBCPの策定状況(左下)については、自社のBCPがまだ不十分であり、策定や見直し、訓練など何らかの取り組みが必要だと考えている企業が全体の約9割を占めていました。

● BCP策定状況



● 今後の課題



当社サービス導入事例

「ほほえみ」、「ステップ」などの粉ミルクやスポーツ栄養飲料「VAAM」、高齢者向け流動食・介護食を扱う明治乳業株式会社の栄養販売部では、プラネットEDIサービスの「販売データ」を活用して市・区・郡レベルの販売実績分析を行うことで、効果的な販売促進活動や、販売実績を踏まえた提案力のある商談を実現しています。

課題

かつて栄養販売部の取引先だったOTC医薬品を扱う薬系の卸売業が、日用品や医療用医薬品、加工食品業界の卸売業との合併・連携を進めたほか、商品を扱う小売店に関してもチェーンドラッグストアやスーパー、ディスカウントストア、ベビー専門店などの量販店の比重が急激に高まったため、以下の条件が求められるようになりました。

- 店舗ごとの売上実績をリアルタイムで把握できること
- 販売促進活動の効果を販売実績によって検証できること
- 販売実績管理業務の効率化が図れること

● 明治乳業株式会社

本社 : 東京都江東区新砂1丁目2番10号
 創業 : 1917年(大正6年)12月21日
 資本金 : 336億4千万円
 売上高 : 7,044億円(平成21年度)※連結
 URL : <http://www.meinyu.co.jp/>



導入効果

小売店への納品実績である「販売データ」を活用したことで、以下の効果が得られました。

- どの地域で重点的に営業活動を行うべきかなど、効果的な営業計画を立案できるようになった
- 実績に基づくエリア単位、個店単位の品揃えや棚割提案が可能になった
- 納品先の店舗コードが標準化されており、管理が容易になった

いまや「販売データ」は栄養販売部にとって必要不可欠な基幹データとなっています。

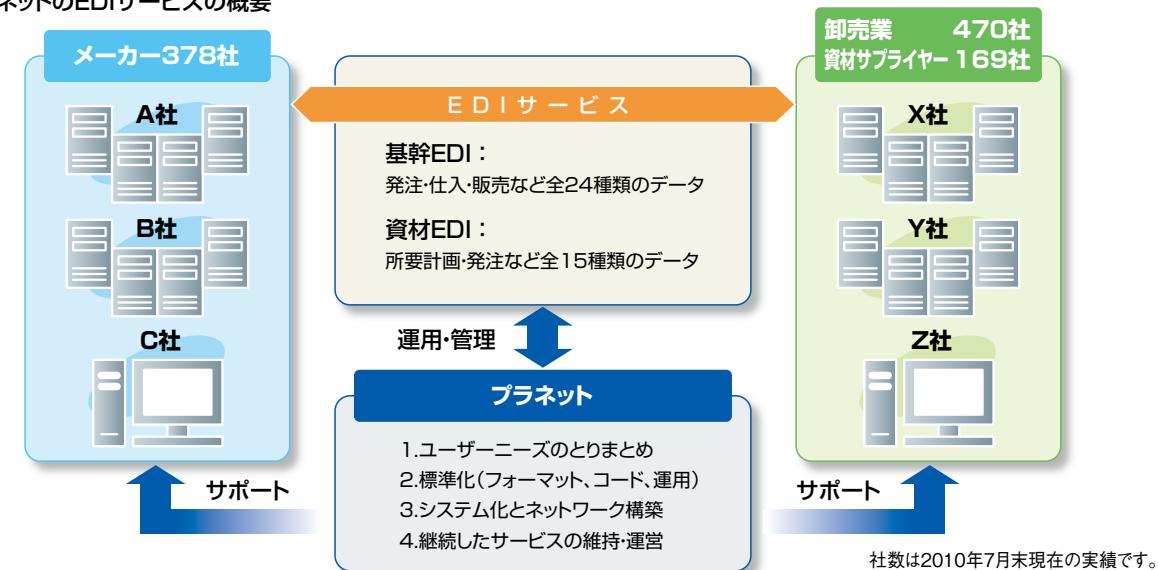
EDIサービスとは

EDIとはElectronic Data Interchangeの略で電子データ交換という意味です。具体的には企業間の取引で発生する電子データをコンピュータ間で交換し合うことを言います。企業間の取引では実にさまざまなデータが飛び交います。例えば発注や請求などのもっとも基本的な取引データから、販売促進や売れ筋調査などマーケティング活動にも利用できる販売実績のデータまで多岐にわたります。当社では企業間の取引をより効率的にするために、想定されるデータを標準化されたフォーマットで用意しユーザー企業に提供しています。

EDI通信の利用頻度が増えることは当社の収益増につながります。伝票1行に相当する1レコードの通信処理量がおよそ1円となります。そのため当社ではEDIサービス導入後のユーザー企業には基礎的なデータに加えて、マーケティングへの活用提案を行い、EDIのさらなる利用増加を目指しております。

現在ではユーザー企業はメーカー、卸売業、資材サプライヤーに広がり、1,000社以上の共通インフラとして流通情報ネットワークを支えています。

■ プラネットのEDIサービスの概要



財務諸表(単体) 【要旨】

貸借対照表 (単位：千円)

	第23期期末 2008.7.31現在	第24期期末 2009.7.31現在	第25期期末 2010.7.31現在
(資産の部)			
流動資産	1,340,435	1,368,978	1,521,709
現金及び預金	994,921	1,018,780	1,132,294
売掛金	318,798	330,374	355,467
前払費用	3,656	3,672	5,843
繰延税金資産	18,464	13,530	19,391
その他	4,694	2,721	8,812
貸倒引当金	△100	△100	△100
固定資産	1,083,223	1,084,991	1,115,167
有形固定資産	4,708	3,631	39,572
無形固定資産	514,025	498,394	501,960
投資その他の資産	564,489	582,965	573,634
投資有価証券	331,624	247,753	268,404
関係会社株式	119,909	209,196	154,928
その他	113,099	126,146	150,415
貸倒引当金	△144	△132	△114
資産合計	2,423,659	2,453,969	2,636,877
(負債の部)			
流動負債	458,274	388,211	431,818
買掛金	172,384	179,208	166,607
未払金	82,956	80,398	43,769
未払費用	12,338	12,531	13,612
未払法人税等	137,431	66,907	141,407
未払消費税等	15,115	10,608	14,993
賞与引当金	17,875	17,308	18,033
役員賞与引当金	15,000	16,000	20,000
その他	5,173	5,248	13,394
固定負債	143,526	146,524	148,558
退職給付引当金	82,549	77,947	80,431
役員退職慰労引当金	52,727	60,327	68,127
長期預り保証金	8,250	8,250	—
負債合計	601,800	534,735	580,377
(純資産の部)			
株主資本	1,799,193	1,903,911	2,072,110
資本金	436,100	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240	127,240
利益剰余金	1,237,347	1,342,065	1,510,309
自己株式	△1,494	△1,494	△1,538
評価・換算差額等	22,665	15,322	△15,610
其他有価証券評価差額金	22,665	15,322	△15,610
純資産合計	1,821,858	1,919,234	2,056,500
負債純資産合計	2,423,659	2,453,969	2,636,877

損益計算書 (単位：千円)

	第23期 2007.8~2008.7	第24期 2008.8~2009.7	第25期 2009.8~2010.7
売上高	2,454,161	2,490,842	2,544,779
売上原価	1,124,197	1,137,285	1,084,348
売上総利益	1,329,964	1,353,556	1,460,431
販売費及び一般管理費	814,113	875,821	925,761
営業利益	515,850	477,735	534,669
営業外収益	36,018	13,576	14,481
営業外費用	44,583	40,544	7,518
経常利益	507,285	450,767	541,633
特別利益	1	8	10,002
特別損失	390	43,357	16,294
税引前当期純利益	506,895	407,418	535,341
法人税、住民税及び事業税	216,579	171,069	223,605
法人税等調整額	△5,838	△993	4,235
当期純利益	296,155	237,342	307,499

キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

	第23期 2007.8~2008.7	第24期 2008.8~2009.7	第25期 2009.8~2010.7
営業活動による キャッシュ・フロー	533,330	445,951	559,457
投資活動による キャッシュ・フロー	△218,530	△319,307	△307,017
財務活動による キャッシュ・フロー	△132,155	△132,784	△138,925
現金及び現金同等物の増 減額(△は減少)	182,645	△6,141	113,514
現金及び現金同等物の 期首残高	812,276	994,921	988,780
現金及び現金同等物の 期末残高	994,921	988,780	1,102,294

株主資本等変動計算書 (単位：千円)

第25期 2009.8~2010.7	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2009年7月31日残高	436,100	127,240	1,342,065	△1,494	1,903,911	15,322	15,322	1,919,234
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	△139,255	—	△139,255	—	—	△139,255
当期純利益	—	—	307,499	—	307,499	—	—	307,499
自己株式の取得	—	—	—	△44	△44	—	—	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△30,933	△30,933	△30,933
当期変動額合計	—	—	168,244	△44	168,199	△30,933	△30,933	137,266
2010年7月31日残高	436,100	127,240	1,510,309	△1,538	2,072,110	△15,610	△15,610	2,056,500

株式情報 (2010年7月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 … 15,360,000株
発行済株式総数 … 6,632,800株

株主数 … 1,011名

株主名簿管理人 … 三菱UFJ信託銀行株式会社

上場取引所 … JASDAQスタンダード
(証券コード: 2391)

IR連絡先 … 経営企画室
TEL: 03-5962-0811
e-mail: ir@planet-van.co.jp

ホームページURL … <http://www.planet-van.co.jp>

企業情報



文化放送メディアプラスビル

■ 会社名 株式会社プラネット
■ 英文社名 PLANET, INC.
■ 主な事業内容 EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用
■ 本社 東京都港区浜松町一丁目31番
文化放送メディアプラスビル
■ 設立 1985年8月1日
■ 資本金 4億3,610万円(2010年7月31日現在)
■ 従業員数 36名(2010年7月31日現在)
■ URL <http://www.planet-van.co.jp>

IRサイトを改訂しました

5月に当社IRサイトを改訂しました。新しいIRサイトのトップページでは、株主の皆様や当社株式の購入を検討されている投資家の方々へ少しでも当社をご理解いただけるよう、当社の強みである「安定成長性」「株主還元」「株主構成」についてお見せしています。引き続きご支援の程よろしく申し上げます。



<http://www.planet-van.co.jp/ir/>

大株主

ライオン株式会社 … 1,066,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
(退職給付信託口・株)インテック口 … 1,058,400株
ユニ・チャーム株式会社 … 300,800株
株式会社資生堂 … 300,800株
サンスター株式会社 … 300,800株
ジョンソン株式会社 … 300,800株
エステー株式会社 … 300,800株
日本製紙クレシア株式会社 … 300,800株
牛乳石鹸共進社株式会社 … 300,800株

■ 取締役及び監査役 (2010年10月27日現在)
代表取締役社長 玉生 弘昌
代表取締役副社長 井上美智男
専務取締役 石橋 光男
常務取締役 黒岩 昭雄
常務取締役 田上 正勝
取締役(社外) 藤重 貞慶
取締役(社外) 石井 貞行
取締役(社外) 廣田 光次
常勤監査役 池井 邦信
監査役(社外) 井上 展成
監査役(社外) 石垣 禎信

■ 執行役員 (2010年10月27日現在)
執行役員社長 玉生 弘昌
執行役員副社長 井上美智男
執行役員専務 石橋 光男
執行役員常務 染谷 実
執行役員常務 長井 求
執行役員常務 黒岩 昭雄
執行役員常務 田上 正勝
執行役員 山本 浩
執行役員 牛島 操
■ 監査法人 明和監査法人

EDIサービス利用メーカー

1	ライオン(株)	71	アデリア(株)	141	イメーション(株)	211	ニッケン文具(株)	281	(株)スマック
2	ユニ・チャーム(株)	72	東和産業(株)	142	アロン化成(株)	212	(株)AKAISHI	282	養命酒製造(株)
3	(株)エフティ資生堂	73	ボンスター販売(株)	143	サンベルム(株)	213	大幸薬品(株)	283	(株)キョーリン
4	サンスター(株)	74	サラヤ(株)	144	(株)エヌケープロダクツ	214	ニッケベクトケア(株)	284	キリンヤクルトネクスツステージ(株)
5	ジョンソン(株)	75	東芝ライテック(株)	145	(株)バンダイ	215	エレコム(株)	285	アルフレックスピットウキョウ(株)
6	日本製紙クレシア(株)	76	日本ロレアル(株)	146	ハウス食品(株)	216	明治屋商事(株)東京支店	286	(株)アーツブレインズ
7	エステー(株)	77	(株)アサヒ興洋	147	(株)三菱電機ライフネットワーク	217	(株)タッキー	287	ユーザー(株)
8	牛乳石鹸共進社(株)	78	オカモト産業(株)	148	ミヨシ石鹸(株)	218	持田ヘルスケア(株)	288	(株)ヨシカフ
9	王子ネピア(株)	79	東洋アルミニウムコブダクツ(株)	149	ソニールプロダクツ(株)	219	ヘンズフランス ジャパン(株)	289	(株)リードオブ
10	小林製薬(株)	80	オカモト(株)	150	横瀬工業(株)	220	ボユロム・ジャパン(株)	290	(株)小久保工業所
11	(株)白元	81	(株)ダイヤコーポレーション	151	日本サニパック(株)	221	共立食品工業(株)	291	(株)ヒューズ
12	(株)マンダム	82	第一石鹸(株)	152	ハヤシ商事(株)	222	スリーエム・エステー販売(株)	292	(株)ティーンズ
13	貝印(株)	83	クロバー(株)	153	中山式産業(株)	223	常盤薬品工業(株)	293	ハチコウ商事(株)
14	ユニーバジヤン・カスタマーマーケティング(株)	84	神畑養魚(株)	154	(株)ライテック	224	ロゼット(株)	294	(株)ラフィオラボ
15	(株)クレハ	85	ネスレビュリナベクトケア(株)	155	(株)ダンロップホームプロダクツ	225	(株)ウェルコ	295	(株)コジツ
16	ニッサン石鹸(株)	86	ニチバン(株)	156	(株)ハイソ	226	(株)東和コーポレーション	296	(株)エスシー
17	旭化成ホームプロダクツ(株)	87	有本カテイ(株)	157	(株)モトベネ	227	富士フィルムイメージング(株)	297	(株)トレン
18	ツムラライフサイエンス(株)	88	(株)リッドコーポレーション	158	エステートレーディング(株)	228	テラジフジャパン(株)	298	(株)タイキ
19	シュワルツコフ ヘンケル(株)	89	レック(株)	159	(株)三栄水栓製作所	229	日本配合飼料(株)	299	フェザー安全剃刀(株)
20	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	90	コプロ(株)	160	マルファクレンザー製造(株)	230	徳武産業(株)	300	スズキ紙工(株)
21	三菱アルミウム(株)	91	(株)伊勢半	161	(株)まるさ	231	(株)マルジョー・アワードエフク	301	カワ/産業(株)
22	ビジョン(株)	92	花王(株)	162	大分製紙(株)	232	リアル化学(株)	302	(株)奥田薬品
23	(株)日本香堂	93	(株)協和	163	(株)ブルー・アンド・ピンク	233	(株)ブルー・アンド・ピンク	303	大正製薬(株)
24	クラシエホームプロダクツ販売(株)	94	(株)ダリヤ	164	桐灰化学(株)	234	いなばベクトフード(株)	304	花王プロフェッショナル・サービス(株)
25	大日本除菌剤(株)	95	(株)ヤマヒサ	165	(株)セグネットワーク	235	(株)メディケアシステムズ	305	クラシエ工業(株)
26	(株)コーセー	96	アスベル(株)	166	(株)シンワ	236	リスホームリビング(株)	306	(株)ヤマト本社
27	大王製紙(株)	97	日本ヒルズ・コルゲート(株)	167	イースター(株)	237	(株)ストー	307	ハウスウェルネスファーズ(株)
28	パナソニック コンシューママーケティング(株)	98	久光製薬(株)	168	新輝合成(株)	238	(株)エーサン	308	(株)スリアローズ
29	ホーユー(株)	99	アイシア(株)	169	(株)ファンケル	239	(株)コージー本舗	309	住商アグロインターナショナル(株)
30	アース製薬(株)	100	(株)マルカン ニッソー事業本部	170	カルビー(株)	240	三井化学ファブロ(株)	310	(株)ダッドウェイ
31	オムロンヘルスケア(株)	101	衛阿蘇アクティクス	171	日本ベクト(株)	241	(株)エテュセ	311	(株)三晃商会
32	日清紡績(株)	102	住軽アルミ缶(株)	172	(株)マルカン	242	アサヒフードアンドヘルスケア(株)	312	(株)ポッカコーポレーション
33	キユーピー(株)	103	丸紅食料(株)	173	スズラン(株)	243	コスメテックス・ヨーロッパ(株)	313	三宝商事(株)
34	イミュ(株)	104	丹平製薬(株)	174	ドギーマン・ハヤシ(株)	244	KBフクスケ(株)	314	(株)ケミカルジャパン
35	ソニーマーケティング(株)	105	ニプロ(株)	175	ロケット石鹸(株)	245	(株)B&Cラボラトリーズ	315	ビーンスタークスノー(株)
36	リス(株)	106	杏林製薬(株)	176	(株)タカマツヤ	246	(株)ワイズ	316	丸富製紙(株)
37	テルモ(株)	107	(株)日産工業所	177	(株)フジコアパレル	247	日華化学(株)	317	(株)友和
38	マースジャパンリミテッド	108	ショウワグループ(株)	178	(株)コトチョー	248	森永乳業(株)	318	(株)マックス
39	シック・ジャパン(株)	109	天馬(株)	179	片岡物産(株)	249	(株)セイワプロ	319	ネスレ日本(株)
40	森下仁丹(株)	110	岩崎工業(株)	180	大島糖(株)	250	小泉成器(株)	320	(株)ジャックス
41	ジョンソン・コンシューマ・カンパニー	111	日本技研工業(株)	181	資生堂プロフェッショナル(株)	251	BRITA Japan(株)	321	富士ペーパーサプライ(株)
42	ジェックス(株)	112	(株)テラモト	182	玉川衛材(株)	252	(株)ウテナ		
43	(株)桃谷順天館	113	平和メディク(株)	183	栄和(株)	253	エスエスヘルスケア ジャパン(株)		ほか、合計378社利用
44	福助(株)	114	江崎グリコ(株)	184	リブラポテト(株)	254	(株)ユゼ		
45	FDK(株)	115	明治乳業(株)	185	(株)マルアイ	255	(株)丹羽久		
46	ロート製薬(株)	116	(株)サンコープラスチック	186	(株)アリミノ	256	東洋佐々木ガラス(株)		
47	(株)ラッキョーランド	117	(株)エージー	187	ユースキン製薬(株)	257	(株)アロインズ化粧品		
48	(株)シービック	118	(株)孔官堂	188	ジョンソントレーディング(株)	258	(株)黒ばら本舗		
49	白十字(株)	119	パール金属(株)	189	トイタリー・ジャパン インク(株)	259	(株)メニコン		
50	日立化成フィルテック(株)	120	柳瀬ワイチ(株)	190	常陸化工(株)	260	(株)シード		
51	アマキラ(株)	121	(株)リッチェル	191	(株)黒龍堂	261	(株)ディー・エイチシー		
52	(株)井田ラボラトリーズ	122	(株)サンコー	192	ジェックス(株)	262	(株)龍角散		
53	ジュジュ化粧品(株)	123	明和グラビア(株)	193	(株)ドクター・シーラボ	263	エムケー精工(株)		
54	(株)柳屋本店	124	エビス(株)	194	タカラベルモント(株)	264	(株)T-Rex JAPAN		
55	和光堂(株)	125	タイガー魔法瓶(株)	195	(株)ミタニ	265	アリス・ファインプロダクツ(株)		
56	(株)リンレイ	126	(株)タダブラ	196	(株)ロロ	266	(株)イーナ		
57	大塚製薬(株)	127	ブルジョフ(株)	197	ヘンケルジャパン(株)	267	皇漢堂薬品(株)		
58	祐徳薬品工業(株)	128	(株)小関美業	198	アース・バイオケミカル(株)	268	(株)アラミック		
59	川本産業(株)	129	(株)タニタ	199	水作(株)	269	リスパック(株)		
60	(株)pdc	130	スケーター(株)	200	(株)ピアセラボ	270	寿工芸(株)		
61	(株)ニトムズ	131	山崎産業(株)	201	コニシ(株)	271	(株)サンライズ		
62	レプロン(株)	132	サン・アルミニウム工業(株)	202	ホッタ(株)	272	(株)クナイプジャパン		
63	アズマ工業(株)	133	不二ラテックス(株)	203	はごちもフーズ(株)	273	摩耶堂製薬(株)		
64	(株)オーエ	134	イノマタ化学(株)	204	日清ベクトフード(株)	274	ミツ石鹸(株)		
65	カメヤマ(株)	135	積水樹脂(株)	205	豊田化工(株)	275	(株)ディーレックス		
66	(株)ナリスアップ コスメティックス	136	昭和製薬(株)	206	(株)ベツルルト	276	VCJコーポレーション(株)		
67	住友スリーエム(株)	137	(株)伸和	207	日立マクセル(株)	277	井藤漢方製薬(株)		
68	アイセン工業(株)	138	イチジク製薬(株)	208	(株)ミルボン	278	横山製薬(株)		
69	(株)サンギ	139	ペットライン(株)	209	ナチュラルベクト(株)	279	大塚食品(株)		
70	やなぎプロダクツ(株)	140	日本食研(株)	210	デビッド(株)	280	(株)フィッツコーポレーション		

【公表メーカー: 2010年7月末現在】 参加順に記載しております

株主メモ

- 事業年度 : 8月1日から翌年の7月31日まで
- 定時株主総会 : 10月に開催します。
- 基準日 : 定時株主総会の議決権 7月31日
 期末配当金 7月31日
 中間配当金 1月31日
- 公告の方法 : 日本経済新聞
 ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET
 (金融商品取引法に基づく有価証券報告書の開示書類に
 関する電子開示システム)にて開示しております。
- 株主名簿管理人
 特別口座の : 三菱UFJ信託銀行株式会社
 口座管理機関
- 同連絡先 : 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

ご注意

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

各サービスの利用状況

(2010年7月末日現在)

● 基幹EDI (社数)

	メーカー	卸売業
データ種/社数	378	470
発注	314	225
仕入	302	223
販売	138	189
請求照合	136	119
請求鑑	29	76
在庫	33	68
Web発注	35	228

● 資材EDI (社数)

サービス名	メーカー	サプライヤー
資材EDI	4	169
Web資材EDI	3	134

● 各データベース登録状況

サービス名	メーカー社数	アイテム数
商品データベース	558	76,534
医薬品説明文書データベース	156	8,791

● バイヤーズネット

	メーカー	卸売業	小売業
会員社数(社)	2,030	517	361
会員数(名)	11,275	4,445	965

● 商品マスタ登録支援サービス

	卸売業	小売業
導入社数(社)	16	5



このマークは株式会社ツバルの森が提供する太陽光発電によるグリーン電力証書の利用を証するものです。株式会社プラネットは、本誌の制作(印刷)時に消費する電力相当をグリーン電力証書を利用することで、環境に配慮した冊子制作を行うとともに、日本における自然エネルギーの普及促進に貢献しています。

TNP-0909-0035